

ウォーミングアップ

標準原価計算の目的

- 1 計算の迅速化（製品や仕掛品の原価を早く記録したい）
→ 勘定記入や財務諸表作成
- 2 原価管理（少しでも安く作りたい）
→ 差異の計算・分析

標準原価計算は以下の手順で資料を整理すること。ただし、5 や6まで必要ない場合もある。

- 1 標準原価カード
- 2 生産データ
- 3 標準原価
- 4 実際原価
- 5 差異の計算（実際の方が大きければ不利差異）
- 6 差異の分析

たとえば、5「差異の計算」を求める場合、1～4の資料が必要になる、

1

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
(1)	(イ)	178,500①	(オ)	178,500①
(2)	(ウ)	160,000②	(ア)	160,000①
(3)	(オ)	8,100③	(ア)	10,100⑤
	(カ)	2,000④	()	

① $850\text{kg} \times @210 \text{円} = 178,500 \text{円}$

② $800 \text{個} \times 200 \text{円} (\text{標準原価カードの直接材料費}) = 160,000 \text{円}$

③ $(\text{標準: } @200 \text{円} - \text{実際: } @210 \text{円}) \times \text{実際: } 810\text{kg} = \Delta 8,100 \text{円} (\text{不利})$

④ $(\text{標準: } 800\text{kg} - \text{実際: } 810\text{kg}) \times \text{標準: } @200 \text{円} = \Delta 2,000 \text{円} (\text{不利})$

⑤ ③+④

ポイント 差異の仕訳

- ① 不利差異は借方に、有利差異は貸方に差異勘定を置く
- ② 空いている方には、**シングル・プラン**なので、**材料勘定**などで処理する
※ **パーシャル・プラン**なら、空いている方は「**仕掛品**」勘定!!!

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1

2 生産データ

→ [資料] 2をもとに、仕掛品BOXを作成する

※完成品と月初仕掛品の面積が同じになっていますが、面積と数量に関係はありません。

仕掛品

月初 0 (0)	完成 800
当投★ 800 (800)	月末 0 (0)

★は3「標準原価」を求めるのに必要な部分

3 標準原価

直接材料費: 160,000 円 = 当投: 800 × 200 円 (標準原価カードの直接材料費)

加工費: 640,000 円 = 当投: (800) × 800 円 (標準原価カードの加工費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

直接材料費総差異: Δ10,100 円 (不利) = 標準: 160,000 円 - 実際: 170,100 円 (実際の方が大)

加工費総差異: Δ28,000 円 (不利) = 標準: 640,000 円 - 実際: 668,000 円 (実際の方が大)

6 差異の分析 (直接材料費のみ)

実@210 円

標@200 円

価差 8,100(不)	
	数差 2,000(不)

標 800kg

実 810kg

直接材料費総差異Δ10,100 円 (不利) =

材料消費価格差異Δ8,100 円 (不利) + 材料消費数量差異Δ2,000 (不利)

合計で合っているか必ず確認すること!!!

2

パーシャル・プランの場合

		材 料	
前 月 繰 越	40,400	仕 掛 品	(561,000①)
当 月 購 入	571,600	次 月 繰 越	(51,000②)
	<u>612,000</u>		<u>612,000</u>

		加 工 費	
実 際 発 生 額	<u>330,000</u>	仕 掛 品	<u>330,000</u>

		仕 掛 品	
前 月 繰 越	(168,000③)	製 品	(800,000④)
直 接 材 料 費	(561,000①)	次 月 繰 越	(228,000⑤)
加 工 費	330,000	原 価 差 異	(31,000⑥)
	<u>(1,059,000)</u>		<u>(1,059,000)</u>

		製 品	
前 月 繰 越	(150,000⑦)	売 上 原 価	(850,000⑧)
仕 掛 品	(800,000④)	次 月 繰 越	(100,000⑨)
	<u>(950,000)</u>		<u>(950,000)</u>

		原 価 差 異	
(仕 掛 品)	(31,000⑥)		

- ① パーシャル・プランなので、[資料] 3 より**実際**の直接材料費を記帳します。
- ② 612,000 円－①
- ③ 200 個×600 円（標準原価カードの直接材料費）＋200 個×0.6×400 円（標準原価カードの加工費）＝168,000 円
- ④ 800 個×1,000 円（標準原価カードの合計）＝800,000 円
- ⑤ 300 個×600 円（標準原価カードの直接材料費）＋300 個×0.4×400 円（標準原価カードの加工費）＝228,000 円
- ⑥ 1,059,000 円－④－⑤

ただし、以下のように標準原価計算の手順 5 まで資料を整理し、総差異を確認すること。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1

2 生産データ

仕掛品	
月初 200 (120)	完成 800
当投★ 900 (800)	月末 300 (120)

3 標準原価

直接材料費: 540,000 円 = 当投: 900 × 600 円 (標準原価カードの直接材料費)

加工費: 320,000 円 = 当投: (800) × 400 円 (標準原価カードの加工費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

直接材料費総差異: △21,000 円 (不利) = 標準: 540,000 円 - 実際: 561,000 円 (実際の方が大)

加工費総差異: △10,000 円 (不利) = 標準: 320,000 円 - 実際: 330,000 円 (実際の方が大)

よって、総差異: △31,000 円 (不利)

仕訳にすると… (借) 原価差異 31,000 (貸) 仕掛品 31,000 (パーシャル・プランだから)

⑦ 150 個 × 1,000 円 (標準原価カードの合計) = 150,000 円

⑧ 850 個 × 1,000 円 (標準原価カードの合計) = 850,000 円

⑨ 100 個 × 1,000 円 (標準原価カードの合計) = 100,000 円

製 品	
月初 150	売原 850
完成 800	月末 100

※ 製品 BOX では、貸方の上は「売上原価」に、借方の下に「完成」になります

シングル・プランの場合

	材		料	
前 月 繰 越	40,400	仕 掛 品	(540,000①)	
当 月 購 入	571,600	次 月 繰 越	(51,000⑤)	
		(原 価 差 異)	(21,000③)	
	612,000		612,000	

加 工 費			
実 際 発 生 額	(330,000⑥)	仕 掛 品	(320,000②)
		(原 価 差 異)	(10,000④)
	(330,000⑦)		(330,000⑦)

仕 掛 品			
前 月 繰 越	(168,000⑧)	製 品	(800,000⑨)
直 接 材 料 費	(540,000①)	次 月 繰 越	(228,000⑩)
加 工 費	(320,000②)		
	(1,028,000⑪)		(1,028,000⑪)

製 品			
前 月 繰 越	(150,000⑫)	売 上 原 価	(850,000⑬)
仕 掛 品	(800,000⑨)	次 月 繰 越	(100,000⑭)
	(950,000⑮)		(950,000⑮)

原 価 差 異			
(材 料)	(21,000③)		
(加 工 費)	(10,000④)		

- ① シングル・プランなので、標準の直接材料費を記帳します。
 ② シングル・プランなので、標準の加工費を記帳します。
 ③ シングル・プランなので、直接材料費総差異を材料勘定に記帳します。
 ④ シングル・プランなので、加工費総差異を加工費勘定に記帳します。

→ 標準原価計算の手順

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1

2 生産データ

仕掛品	
月初 200 (120)	完成 800
当投★ 900 (800)	月末 300 (120)

3 標準原価

- ① 直接材料費: 540,000 円 = 当投: 900 × 600 円 (標準原価カードの直接材料費)
 ② 加工費: 320,000 円 = 当投: (800) × 400 円 (標準原価カードの加工費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

- ③ 直接材料費総差異: $\Delta 21,000$ 円 (不利) = 標準: 540,000 円 - 実際: 561,000 円 (実際の方が大)
仕訳にすると… (借) 原価差異 21,000 (貸) 材料 21,000 (シングル・プラン)
- ④ 加工費総差異: $\Delta 10,000$ 円 (不利) = 標準: 320,000 円 - 実際: 330,000 円 (実際の方が大)
仕訳にすると… (借) 原価差異 10,000 (貸) 加工費 10,000 (シングル・プラン)
- ⑤ $612,000$ 円 - ① - ③
- ⑥ [資料] 3 の加工費または, ② + ④
- ⑦ ⑥ または ② + ④
- ⑧ $200 \text{ 個} \times 600 \text{ 円}$ (標準原価カードの直接材料費) + $200 \text{ 個} \times 0.6 \times 400 \text{ 円}$ (標準原価カードの加工費) = 168,000 円
- ⑨ $800 \text{ 個} \times 1,000 \text{ 円}$ (標準原価カードの合計) = 800,000 円
- ⑩ $300 \text{ 個} \times 600 \text{ 円}$ (標準原価カードの直接材料費) + $300 \text{ 個} \times 0.4 \times 400 \text{ 円}$ (標準原価カードの加工費) = 228,000 円
- ⑪ ① + ② + ⑧ または ⑨ + ⑩
- ⑫ $150 \text{ 個} \times 1,000 \text{ 円}$ (標準原価カードの合計) = 150,000 円
- ⑬ $850 \text{ 個} \times 1,000 \text{ 円}$ (標準原価カードの合計) = 850,000 円
- ⑭ $100 \text{ 個} \times 1,000 \text{ 円}$ (標準原価カードの合計) = 100,000 円

製 品

月初⑫ 150	売原⑬ 850
完成 800	月末⑭ 100

- ⑮ ⑨ + ⑫ または ⑬ + ⑭

3

(1) 標準原価カード

直接材料費	1,000	円/kg	×	10	kg/個	=	(10,000)	円/個
直接労務費	(800)	円/時間	×	(5)	時間/個	=	(4,000)	円/個
製造間接費	(600①)	円/時間	×	(5)	時間/個	=	(3,000)	円/個
合 計							(17,000)	円/個

(2) 直接材料費総差異

88,000②

 円 (借方)直接労務費総差異

41,000③

 円 (貸方)製造間接費総差異

35,000④

 円 (借方)

() 内には、借方差異ならば借方、貸方差異ならば貸方と記入すること。

解答用紙から、標準原価カードの作成(手順1)と差異の計算(手順5)が問われていることを把握しましょう。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1 を用いて、(1) を作成する

① 14,400,000 円 ÷ 24,000 時間 = @600 円

2 生産データ

→ [資料] 2 を用いて、仕掛品 BOX を作成する

仕掛品

月初 0 (0)	完成 400
当投★ 420 (410)	月末 20 (10)

3 標準原価

直接材料費: 4,200,000 円 = 当投: 420 × 10,000 円 (標準原価カードの直接材料費)

直接労務費: 1,640,000 円 = 当投: (410) × 4,000 円 (標準原価カードの直接労務費)

製造間接費: 1,230,000 円 = 当投: (410) × 3,000 円 (標準原価カードの製造間接費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

②直接材料費総差異: $\Delta 88,000$ 円 (不利) = 標準: 4,200,000 円 - 実際: 4,288,000 円 (実際の方が大)

③直接労務費総差異: $+41,000$ 円 (有利) = 標準: 1,640,000 円 - 実際: 1,599,000 円 (実際の方が小)

④製造間接費総差異: $\Delta 35,000$ 円 (不利) = 標準: 1,230,000 円 - 実際: 1,265,000 円 (実際の方が大)

4

標準製造原価差異分析表

(単位: 円)

直接材料費総差異		(60,200①)
材料価格差異	(70,200⑤)	
材料数量差異	($\Delta 10,000$ ⑥)	
直接労務費総差異		($\Delta 134,200$ ②)
賃率差異	($\Delta 142,200$ ⑦)	
作業時間差異	(8,000⑧)	
製造間接費総差異		($\Delta 71,000$ ③)
予算差異	($\Delta 42,000$ ⑨)	
能率差異	(7,000⑩)	
操業度差異	($\Delta 36,000$ ⑪)	
標準製造原価差異		($\Delta 145,000$ ④)

解答用紙から、差異の分析 (手順6) が問われていることを把握しましょう。

【標準原価計算の確認手順】

1 標準原価カード

→ [資料] 1

2 生産データ

→ [資料] 3 を用いて、仕掛品 BOX を作成する

仕掛品

月初 500 (200)	完成 3,400
当投★ 3,500 (3,560)	月末 600 (360)

3 標準原価

直接材料費: 3,500,000 円 = 当投: $3,500 \times 1,000$ 円 (標準原価カードの直接材料費)

直接労務費: 5,696,000 円 = 当投: $(3,560) \times 1,600$ 円 (標準原価カードの直接労務費)

製造間接費: 4,984,000 円 = 当投: $(3,560) \times 1,400$ 円 (標準原価カードの製造間接費)

4 実際原価

→ [資料] 3

5 差異の計算

①直接材料費総差異: +60,200 円 (有利) = 標準: 3,500,000 円 - 実際: 3,439,800 円 (実際の方が小)

②直接労務費総差異: $\Delta 134,200$ 円 (不利) = 標準: 5,696,000 円 - 実際: 5,830,200 円 (実際の方が大)

③製造間接費総差異: $\Delta 71,000$ 円 (不利) = 標準: 4,984,000 円 - 実際: 5,055,000 円 (実際の方が大)

④ ①+②+③

6 差異の分析

実@98 円

標@100 円

⑤ 価差 70,200 (有)	
	⑥ 数差 10,000 (不)
標 35,000kg	実 35,100kg

①直接材料費総差異: +60,200 (有利)

= ⑤材料消費価格差異: +70,200 円 (有利) + ⑥材料消費価格差異: $\Delta 10,000$ 円 (不利)

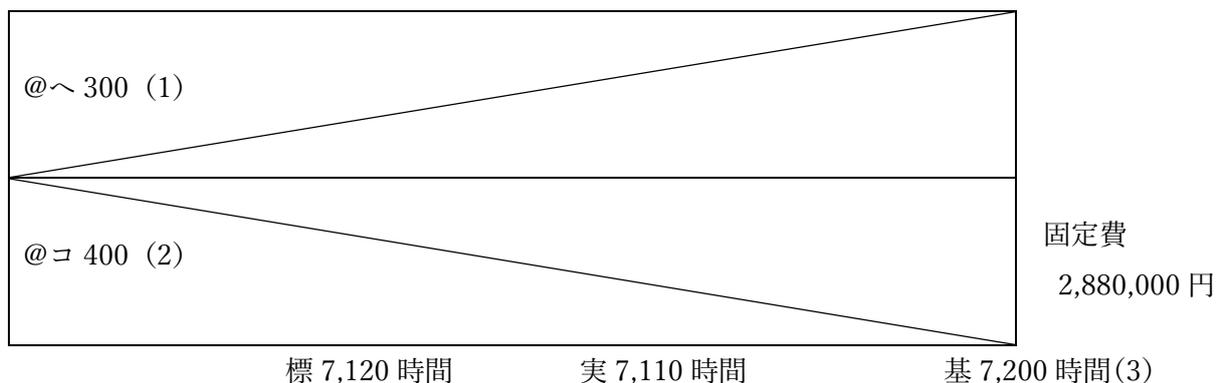
実@820 円

標@800 円

⑦ 賃差 142,200 (不)	
	⑧ 時差 8,000 (有)
標 7,120 時間	実 7,110 時間

②直接労務費総差異: $\Delta 134,200$ (不利)

= ⑦賃率差異: $\Delta 142,200$ 円 (不利) + ⑧作業時間差異: +8,000 円 (有利)



(1) [資料] 2 の変動費率より

(2) [資料] 1 の製造間接費の標準配賦率@700 円 - (1) @300 円より

(3) 固定費 (月額) 2,880,000 円 ÷ (2) @400 円より

(4) 予算: 5,013,000 円 = @300 円 × 実 7,110 時間 + 固定費 2,880,000 円

ポイント 固定費率の2つの三角関係

- ① 固定費率・変動費率・製造間接費標準配賦率の関係
- ② 固定費率・固定費・基準操業度の関係

今回は「基準操業度」が最後に求められる資料でしたが、問題によっては固定費や製造間接費標準配賦率だったりします。2つの三角関係をヒントにデータを集めましょう。

⑨ 予算差異: $\Delta 42,000$ 円 (不利) = (4) - 実際: 5,055,000 円

⑩ 能率差異: $+7,000$ 円 (有利) = (標 7,120 時間 - 実 7,110 時間) \times @700 円

⑪ 操業度差異: $\Delta 36,000$ 円 (不利) = (実 7,110 時間 - 基 7,200 時間) \times @400 円

③ 製造間接費総差異: $\Delta 71,000$ 円 (不利) = ⑨ 予算差異: $\Delta 42,000$ 円 (不利)

+ ⑩ 能率差異: $+7,000$ 円 (有利) + ⑪ 操業度差異: $\Delta 36,000$ 円 (不利)

5

問1	2,250① 万円
問2	2,750② 万円
問3	10③ %
問4	100④ 万円
問5	20⑤ 万円

直接原価計算① CVP 分析 (損益分岐点分析)

①	売	@	\times	コ =	2,500 万円 (1)	売上高
	変	@	\times	コ =	1,500 万円 (2)	変動売上原価 + 変動販売費
0.4 (5)	貢利	@	\times	コ =	1,000 万円 (3)	貢献利益
	固				900 万円 (4)	製造固定費 + 固定販売費及び一般管理費
	営利				<u>0 万円 (6)</u>	

(1) ~ (4) 資料より

(5) 貢献利益率: $0.4 = \text{貢献利益: } 1,000 \text{ 万円} \div \text{売上高: } 2,500 \text{ 万円}$

(6) 損益分岐点 (営業利益がゼロになる点) を達成する売上高なので, 0 万円とする。

→ (営業利益 0 万円 + 固定費 900 万円) \div 貢献利益率: $0.4 = 2,250$ 万円

②

	売	@	×	コ =	
	変	@	×	コ =	
0.4 (2)	貢利	@	×	コ =	1,100 万円 (4)
	固				900 万円 (1)
	営利				200 万円 (3)

(1) ~ (2) ①より変更なし

(3) 営業利益 200 万円を達成する売上高なので、200 万円とする。

(4) (1) + (3)

→ (4) ÷ (2)

→ (営業利益 200 万円 + 固定費 900 万円) ÷ 貢献利益率: 0.4 = 2,750 万円

③ 現在の売上高 2,500 万円と損益分岐点の売上高 2,250 万円の関係です。つまり「安全余裕率」が問われています。

(現在の売上高: 2,500 万円 - 損益分岐点の売上高: 2,250 万円) ÷ 現在の売上高: 2,500 万円 = 0.1 (10%)

または、現在の営業利益: 100 万円 ÷ 現在の貢献利益: 1,000 万円でも求めることができます。

なお、今回は問われていない「損益分岐点比率」は、「1 - 安全余裕率」で算出するとよいでしょう。

④

	売	@	×	コ =	2,750 万円 (1)
	変	@	×	コ =	
0.4 (2)	貢利	@	×	コ =	1,100 万円 (4)
	固				900 万円 (3)
	営利				200 万円 (5)

(1) 2,500 万円 + 250 万円

(2) ~ (3) ①より変更なし

(4) 2,750 万円 × 0.4

(5) (4) - (3)

→ (5) 200 万円 - 現在の営業利益: 100 万円 = 100 万円

⑤

	売	@	×	コ =	2,200 万円 (1)
	変	@	×	コ =	
0.4 (2)	貢利	@	×	コ =	880 万円 (4)
	固				880 万円 (5)
	営利				0 万円 (3)

- (1) 2,250 万円－50 万円
- (2) ～ (3) ①より変更なし
- (4) 2,200 万円×0.4
- (5) (4) － (3)

売上高 2,200 万円だと貢献利益は 880 万円となるので、営業利益ゼロ (損益分岐点) を達成するためには、固定費 900 万円を削減するしかない…

→ 900 万円－880 万円=20 万円

6

全部原価計算による損益計算書 (単位：円)		直接原価計算による損益計算書 (単位：円)	
売上高	(1,785,600①)	売上高	(1,785,600①)
売上原価	(1,255,500⑫)	変動売上原価	(697,500②)
配賦差異	(42,000⑬)	変動製造マージン	(1,088,100③)
売上総利益	(488,100⑪)	変動販売費	(139,500④)
販売費	(209,500⑩)	貢献利益	(948,600⑤)
一般管理費	(180,000⑨)	固定費	(850,000⑥)
営業利益	(98,600⑧)	営業利益	(98,600⑦)

直接原価計算② 全部原価計算との違い

ポイントは「固定加工費」や「固定製造間接費」を、直接原価計算では固定費をカタマリのまま計算し、全部原価計算は固定費を1個あたりの単価まで分解して計算する違いにあります。固定加工費や固定製造間接費が効率よく使われたかどうか (大量生産に成功したかどうか) を把握する必要があるか、ないかの違いです。解答する際は、直接原価計算から計算していくことをオススメします。

- ① @3,200 円×558 個 (販売量)
- ② 製造に必要な変動費を集めます。
変動加工費は「予定」と「実際」がありますが、「予定」を優先して計算します。
変動加工費 (予算) 450,000 円÷600 個 (予定生産量) =@750 円
@500 円 (原料費) +@750 円 (変動加工費) =@1,250 円
@1,250 円×558 個 (販売量)
- ③ ①－②
- ④ @250 円×558 個 (販売量)
- ⑤ ③－④
- ⑥ 固定加工費 (実際) 600,000 円[カタマリ]+固定販売費 70,000 円+一般管理費 (固定) 180,000 円
- ⑦ ⑤－⑥
- ⑧ 今回は、生産量と販売量が同じで、期首・期末に製品と仕掛品が存在しないので、直接原価計算でも全部原価計算でも営業利益は同じになります。

- ⑨ 一般管理費は固定費の 180,000 円だけです。
- ⑩ @250 円×558 個（販売量）+ 固定販売費 70,000 円
- ⑪ ⑧+⑨+⑩…販売費や一般管理費は集計しやすいので、下から解くことをオススメします。
または、① - (②+③[不利差異は売上原価に賦課])
- ⑫ ②において、変動費の合計@1,250 円に、**固定加工費を 1 個あたりの単価に分解**してから計算します。
固定加工費については、予定と実際がありますが、予定を優先して計算します。
固定加工費（予算）600,000 円÷600 個（予定生産量）=@1,000 円
@1,250 円 + @1,000 円 = @2,250 円
@2,250 円×558 個（販売量）
- ⑬ ①-⑫-⑪で、とりあえず解答しておきます。
「差異」なので、予定と実際から求めます。
予定を用いた変動加工費と固定加工費で差異が発生しているか分析します。
変動加工費は、予定も実際も@750 円なので、差異が発生しません。
固定加工費は、予算差異は発生していませんが（予算も実際も同じ 600,000 円）、操業度差異が発生しています。よって、（実 558 個（生産量）- 予 600 個）×@1,000 円=42,000 円（不利）

ポイント 直接原価計算と全部原価計算の違い

- ① 固定費はカタマリのまま計算する**直接原価計算**から解答する
- ② 期首・期末に在庫（製品や仕掛品）ないか確認する
→ ない場合、直接原価計算でも全部原価計算でも営業利益は同じ
- ③ **全部原価計算**では、**固定加工費や固定製造間接費を 1 個あたりの単価に分解して計算**する
→ **分解する際は、販売量ではなく生産量!!!**
→ **生産量と販売量の違いを意識**しましょう
- ④ 販売費及び一般管理費は集計しやすい
- ⑤ 原価計算の違いなので、売上高には影響ない

7

(1) 全部原価計算による損益計算書

	第 1 期	第 2 期	第 3 期
売 上 高	(1,800,000①)	(1,800,000①)	(1,800,000①)
売 上 原 価	(1,440,000⑨)	(1,390,000⑩)	(1,490,000⑬)
売 上 総 利 益	(360,000⑧)	(410,000⑪)	(310,000⑭)
販売費・一般管理費	(300,000⑦)	(300,000⑦)	(300,000⑦)
営 業 利 益	(60,000⑥)	(110,000⑫)	(10,000⑮)

(2) 直接原価計算による損益計算書

	第 1 期	第 2 期	第 3 期
売 上 高	(1,800,000①)	(1,800,000①)	(1,800,000①)
変 動 費	(1,200,000②)	(1,200,000②)	(1,200,000②)
貢 献 利 益	(600,000③)	(600,000③)	(600,000③)
固 定 費	(540,000④)	(540,000④)	(540,000④)
営 業 利 益	(60,000⑤)	(60,000⑤)	(60,000⑤)

まず、直接原価計算から解答します。原価を変動費と固定費に分けて集計します。販売数量はすべての期において 500 個なので、計算結果は同じになります。

- ① @3,600 円×500 個（販売数量）
- ② @1,000 円+@760 円+@520 円+@120 円=@2,400 円（変動費単価の合計）
@2,400 円×500 個（販売数量）
- ③ ①-②
- ④ 300,000 円+240,000 円
- ⑤ ③-④

次に、全部原価計算を解答します。

- ⑥ 第 1 期は、期首と期末に在庫（製品・仕掛品）がなく、当期に生産した 500 個すべて販売したので、直接原価計算でも全部原価計算でも営業利益は同じ
- ⑦ @120 円×500 個（販売数量）+240,000 円
- ⑧ ⑥+⑦
または、①-⑨
- ⑨ ①-⑧

または、固定製造間接費を 1 個あたりの単価に分解して計算します。

$$300,000 \text{ 円} \div 500 \text{ 個（生産数量）} = @600 \text{ 円}$$
$$@1,000 \text{ 円} + @760 \text{ 円} + @520 \text{ 円} + @600 \text{ 円} = @2,880 \text{ 円}$$
$$@2,880 \text{ 円} \times 500 \text{ 個（販売数量）}$$

- ⑩ 第 2 期は第 1 期と比べると大量生産に成功しましたので、製造原価を抑えることができます。
 $300,000 \text{ 円} \div 600 \text{ 個（生産数量）} = @500 \text{ 円}$
 $@1,000 \text{ 円} + @760 \text{ 円} + @520 \text{ 円} + @500 \text{ 円} = @2,780 \text{ 円}$
 $@2,780 \text{ 円} \times 500 \text{ 個（販売数量）}$

※ ⑨（第 1 期）では、生産数量も販売数量も 500 個であったが、⑩（第 2 期）では、生産数量は 600 個で、販売数量は 500 個です。生産数量と販売数量の違いを意識しましょう。

- ⑪ ①-⑩
- ⑫ ⑪-⑦

または、固定費調整で求めます。

全部原価計算の営業利益＝

直接原価計算の営業利益－期首在庫品の固定製造間接費＋期末在庫品の固定製造間接費
60,000 円－期首 0 円＋期末 50,000 円 (@500 円×製品 100 個)

大量生産に成功した分，第 1 期よりも利益が増えています。

※ 直接原価計算は，固定加工費や固定製造間接費が効率よく使われたかどうか（操業度の違い）を気にしないので，カタマリのままで考えます。利益計画には有効ですが，財務諸表を作成する際には認められていません。全部原価計算で報告する必要があります。

⑬ 第 3 期は 400 個しか生産できなかったのので，製造原価が上がってしまいます。

300,000 個 ÷ 400 個 (生産数量) = @750 円

@1,000 円 + @760 円 + @520 円 + @750 円 = @3,030 円

500 個の販売数量のうち，100 個は期首在庫数量，400 個は当期生産数量となります。

@2,780 個 × 100 個 + @3,030 円 × 400 個

⑭ ①－⑬

⑮ ⑭－⑦

または，60,000 円－期首 50,000 円 (@500 円×製品 100 個)＋期末 0 円

第 1 期や第 2 期に比べると大量生産に失敗したので，利益が減少しています。

8

①	イ	②	550,000	③	110,000	④	350,000	⑤	55,000
⑥	130,000	⑦	オ	⑧	700	⑨	55,000	⑩	139,000

8 は，7 のように直接原価計算や全部原価計算の損益計算書が解答用紙にないので，自分で作成する必要があります。まずは，固定製造間接費をカタマリのままで考える直接原価計算から解答しましょう。

① 解答のとおり

②と③は，CVP 分析と同じワークシートで解きましょう

第 1 期

直接原価計算

売	@600 (1)	×	2,000 (4)	コ	=	
変	@325 (2)	×	2,000 (4)	コ	=	
貢利	@275 (3)	×	2,000 (4)	コ	=	550,000 円②
固						440,000 円 (5)
営利						110,000 円③

(1) [資料] (1) より

(2) [資料] (2) より変動費率を合計

(3) (1) - (2)

(4) [資料] (6) より販売量の 2,000 個

(5) [資料] (3) より固定費を合計

全部原価計算

売	@600 (1)	×	2,000 (4)	コ =	
売原	@425 (6)	×	2,000 (4)	コ =	
売総	@175 (7)	×	2,000 (4)	コ =	350,000 円④
販管					240,000 円 (9)
営利					110,000 円 (8)

(6) 直接原価計算ではカタマリのままで考えていた固定製造間接費を1個あたりの単価に分解します。

$$@300,000 \text{ 円} \div 2,000 \text{ 個 (生産量)} = @150 \text{ 円}$$

$$@150 \text{ 円} + @80 \text{ 円} + @45 \text{ 円} + @150 \text{ 円} = @425 \text{ 円}$$

(7) (1) - (6)

$$\rightarrow @175 \times 2,000 \text{ 個 (販売量)} = 350,000 \text{ 円}$$

または、第1期においては期首と期末に在庫がないので、直接原価計算でも全部原価計算でも営業利益は同じになります。

(8) ③より

(9) @50 円 × 2,000 個 (販売量) + 140,000 円

$$\rightarrow 110,000 \text{ 円} + 240,000 \text{ 円} = 350,000 \text{ 円}$$

第2期

直接原価計算

売	@600 (1)	×	1,800 (4)	コ =	
変	@325 (2)	×	1,800 (4)	コ =	
貢利	@275 (3)	×	1,800 (4)	コ =	495,000 円 (6)
固					440,000 円 (5)
営利					55,000 円⑤

(1) [資料] (1) より

(2) [資料] (2) より変動費率を合計

(3) (1) - (2)

(4) [資料] (6) より販売量の2,000個

(5) [資料] (3) より固定費を合計

(6) (3) × (4)

全部原価計算

売	@600 (1)	×	1,800 (4)	コ =	
売原	@400 (7)	×	1,800 (4)	コ =	
売総	@200 (8)	×	1,800 (4)	コ =	360,000 円 (9)
販管					230,000 円 (10)
営利					130,000 円⑥

(7) 直接原価計算ではカタマリのままで考えていた固定製造間接費を1個あたりの単価に分解します。

$$300,000 \text{ 円} \div 2,400 \text{ 個 (生産量)} = @125 \text{ 円}$$

$$@150 \text{ 円} + @80 \text{ 円} + @45 \text{ 円} + @125 \text{ 円} = @400 \text{ 円}$$

(8) (1) - (7)

(9) (8) × (4)

(10) @50 円 × 1,800 個 (販売量) + 140,000 円

$$\rightarrow 360,000 \text{ 円} - 230,000 \text{ 円} = 130,000 \text{ 円}$$

または、直接原価計算の営業利益 55,000 円 - 期首 0 円 + 期末 75,000 円 (@125 円 × 製品 600 個)

→ ⑦の解答にもなる。つまり、固定製造間接費をカタマリのままで考えるか (操業度を無視するか)、ちゃんと期間配分するか (1個あたりの単価に分解するか) の違いです。

⑧ 2,500 個 - 1,800 個

⑨ 直接原価計算は、固定製造間接費をカタマリのままで考えるので、操業度 (生産量) を無視している
ので、営業利益に変更はありません。よって⑤と同じになります。

⑩ 直接原価計算の営業利益 55,000 円 - 期首 0 円 + 期末 84,000 円 (@120 円 × 製品 700 個)

または、 $300,000 \text{ 円} \div 2,500 \text{ 個 (生産量)} = @120 \text{ 円}$

$$@150 \text{ 円} + @80 \text{ 円} + @45 \text{ 円} + @120 \text{ 円} = @395 \text{ 円}$$

$$(@600 \text{ 円} - @395 \text{ 円}) \times 1,800 \text{ 個} - 230,000 \text{ 円}$$